アラカルト

日本学術会議のお知らせ

Information on the Science Council of Japan

岸　輝雄　経済産業省　産業技術総合研究所
産業技術融合領域研究所　所長
Teruo Kishi
冨浦　梓　新日本製鐵(株) 顧問
Azusa Tomiura

1 日本学術会議金属工学研究連絡委員会よりのお知らせ

日本学術会議第5部会員
金属工学研究連絡委員会委員長　岸　輝雄

日本学術会議の活動の紹介をいたします。冨浦梓第5部長の学術会議全般のご紹介の前に、金属関連の学術会議の果たしている役割について簡単にご説明いたします。

1　金属工学研究連絡委員会（金研連）とは

日本学術会議の中には2種類の研究連絡委員会が設置されている。ひとつは領域別研連（推薦研連）と言われる、学協会が推薦する会員からなる委員会である。もうひとつは、課題別研連（非推薦研連）と言われる、課題に対応した領域横断の委員会である。学協会と学術会議をつなぐ窓口は、統一的に推薦研連であり、金属工学分野では金属工学研究連絡委員会（金研連）がこれにあたる（図1）。

現在、学術会議には金属工学からは増本健氏（電気磁気材料研究所長）、冨浦梓氏（新日本製鐵顧問）、岸の3名の会員を送っている。金研連には幹事2名をおくことになっており、前田正史氏（東京大学教授）と、井口鐵孝氏（東北大学教授）が担当している。実質的な研究に伴う様々な活動は、金研連や材料工学研究連絡委員会（材研連）などの推薦研連等により推薦される専門委員で構成する課題別研連・専門委員会で行われている。金属関係（金研連関連）の委員会としては、物質創製工学研究連絡委員会金属材料専門委員会（佐久間健人委員長）、材料デバイス専門委員会（馬越佑吉委員長）、そして材料評価専門委員会（澤田嗣郎委員長）がある。なお、関連の専門委員会としてはリサイクル工学専門委員会、接合工学専門委員会がある。

大学などの研究者の会員にとって強い関心のあるものは科研費の審査委員の推薦であろう。学協会との界面は統一的に金研連がうけもち、学術会議の学術体制常置委員会から推薦研連所属の会員へ推薦依頼が来る。この推薦依頼は学協会と十分協議し、また、同じ細目の審査権を持つ周辺研究連絡委員会と協議の上提出することを義務づけられている。例年、4月頃に金属関係学協会連絡委員会（12学協会より構成）に推薦を依頼し、調整の後、材料工学分野の委員会と合同会議を持ち、この席で決定される。材料工学分野に関連する細目全てを協議するが、細目によっては材研連と合同推薦の細目もある。

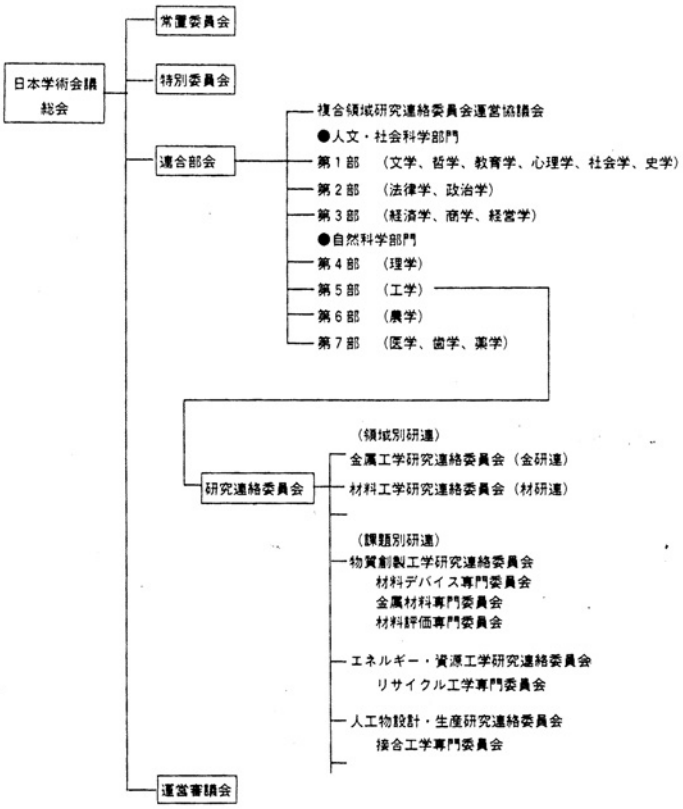

図1　日本学術会議構成図（金属材料関連部分のみ）

2　金属連合協議会（金連協）

金属連合協議会（金連協）は平成10年に金研連関連の学術会議登録18学協会を中心に組織化されたもので、現在事務局は日本鉄鋼協会が担当している。

本会の目的は金属関係学協会と学術会議会員との連絡を密にし、金属材料分野の学術活動の活性化を図ることである。主な事業としては、シンポジウムの企画・開催や、学術会議における金属材料分野の研究活動の支援があげられる。また、共同欧文誌の刊行に向けて活動をし、その結果としてScience and Technology for Advanced Materials（STAM）が刊行されている。

3　金研連の今後の活動

このまま、放置すると材料は弱体な分野になると思われる。今後、学術会議としては学協会との連携を強め、材料の将来について以下のような具体的活動を行っていきたいと思っている。

(1) 金研連は材研連と共に金属、セラミックス、高分子を含んだ広範囲な材料研究戦略を構築する必要がある。そのために、合同で「社会・産業と材料」研連を作り、3分野協力のスタートとしたい。
(2) 金研連、材研連が一緒になって、外に対してものが言える諸学協会の連合としての材料連合機構を作る。そのための準備会を持ちたい。
(3) 金研連に属する学協会の合同学会を何年かに一度開催したい。

2 日本学術会議便り

日本学術会議第5部長　冨浦　梓
金属工学研究連絡委員会委員

日本学術会議第18期は、平成12年7月26日に内閣総理大臣による辞令交付が行われ、同日に開催された第133回総会から本格的な活動が開始されることとなった。今後おりに触れて、日本学術会議の活動状況を、日本学術会議便りとしてご報告し、皆様と日本学術会議との連携を深めて行きたいと考えている。

1　第18期会員の特徴

第18期は定員210名中117名、約60％が新会員となり、前第17期とほぼ同様の交代が見られた。第5部は約50％の会員が交代した。今期の特徴は女性会員が7名と急増したことである。第17期における、女性会員増加のための諸施策が奏功したとは思えないが、この傾向が継続することを期待したい。平均年齢は63.5歳と前期をわずか0.3歳下回った。

委員の地域別分布は、相変わらず、約70％が関東地域に集中し、九州地区1名、北海道地区2名となっている。勤務機関別には大学関係が85％となっているが、実質的には殆どの会員が大学教授、試験研究機関などの経験者であり、純粋の産業出身者は第5部の金子会員（NEC）と冨浦会員（新日鐵）の2名のみである。

2　会長、副会長、各部役員の選出

第133回総会において、第18期会長に吉川弘之第5部会員が、副会長には、人文・社会科学系から吉田民人第1部会員、自然科学系から黒川清第7部会員がそれぞれ選出された。吉川会長はご紹介するまでもないと思うが、吉田副会長は社会学の権威で、元東京大学文学部長、現中央大学文学部社会学科教授であり、黒川副会長は診療科学・病態代謝学、特に腎臓学の世界的権威とうかがっているが、元東京大学医学部教授、現東海大学医学部長である。同日午後に開催された各部会において、各部長、副部長、幹事（2名）の選挙が行われ、第5部においては、部長に冨浦梓（新日本製鐵（株）顧問）、副部長に岡村甫氏（元東京大学工学部長、現高知工科大学副学長）、幹事に荒井賢一氏（東北大学電気通信研究所教授）、古田勝久氏（東京工業大学名誉教授、東京電機大学理工学部教授）の各会員が選出された。人事、組織等を含めた第18期発足の内容については「学術の動向」2000年9号を参照していただきたい。蛇足ながら「学術の動向」は日本学術会議の諸活動、並びに学術の多様な展開について、一流の科学者によって多面的に、しかも分かりやすく解説をしている雑誌であり、是非定期購読をおすすめしたい。

3　活動計画の策定

第18期の活動計画を策定するため、会長、副会長ならびに各部部長から構成される活動計画起草委員会が設置された。活動計画案は吉川会長が自ら執筆され、これを中心に起草委員会ならびに運営審議会において集中的に議論が重ねられ、10月31日に開催された第134回総会において可決採択された。

日本学術会議第18期活動計画は、計画の概要、活動計画、活動計画策定のための基本認識の3部から構成されている。その概要を抜粋すると次のとおりである。

「わが国に停滞をもたらしている制度、組織等の諸装置の刷新及び人類が直面している問題群の解決に学術の果たすべき責務が極めて大きく、その解決策を提案するためには、学術の社会的貢献の在り方及び学術そのものについて抜本的検

討を行うことが前提であるとの共通認識の下に、次の二つの課題に取り組むこととする。

1）人類的課題解決のための日本の計画（Japan Perspective）の提案
2）学術の状況並びに学術と社会の関係に依拠する新しい学術体系の提案

これらの課題に取り組むため、必要な特別委員会等を設置し、運営審議会を中核として常置委員会等と連携・共同する体制を組み機動的、効率的に活動する。

また、第18期の日本学術会議は、今日の新しい学術的課題に向けてより一層積極的な役割を果たすため、第17期の「日本学術会議の自己改革について」の声明にある改革を着実に実施するとともに、組織、活動等の在り方について自ら検討を加え、更なる改革に向け努力を継続する。

この活動計画は、既に各学協会会長宛に送付してあり、また日本学術会議のホームページにも記載されているので、是非ご参照頂きたい。日本学術会議ホームページのアドレス、第5部担当者名及び連絡先は下記の通りである。

http://www.scj.go.jp/
日本学術会議事務局学術部学術課　石野隆志氏、山田公義氏
Tel：03-3403-1056
Fax：03-3403-1982
E-mail：s245@scj.go.jp

4　特別委員会の発足

第18期活動計画における、日本の計画、並びに新しい学術体系の提案に対応して、以下の特別委員会がスタートすることとなった。

・価値観の転換と新しいライフスタイル
・ジェンダー問題の多角的検討
・ヒューマンセキュリティの構築
・情報技術革新と経済・社会
・循環型社会
・生命科学の全体像と生命倫理
・教育体系の再構築

今期の特別委員会の特徴は、特別委員会の課題が第18期活動計画と連動していること、緊急を要する課題に対して、特別委員会の活動に時間的制約が付されていること、である。日本学術会議の特色は、異なる学術分野の科学者が相互に協力しつつ、個別学術領域を超えて、俯瞰的立場から課題をとらえ、解決案を提示するところにあり、これは内外の学術機関に見られない特徴である。最近海外のアカデミーは、今日の問題に対して積極的に政策提言をする等、知の創造と伝承、並びにその社会への適用と、その結果発見された課題の知の創造への還流というサイクルに積極的に取り組んでいる。このような変化に対して、例えば、前日本学術会議第5部長の大橋秀雄氏は、諸外国のアカデミーと日本の実情を対比して「学術の動向」2000年10号に所見を発表し、学協会の在り方とも関連して、意義深い提案をしておられる。是非ご参照頂きたい。

5　常置委員会

第18期の特徴は社会に開かれた日本学術会議の具現化にあり、外から見て分かりやすい日本学術会議となるように努めることにある。そのために、例えば広報委員会における、社会の人々にも分かるような、日本学術会議のホームページの検討、あるいは、情報の公開に関する検討委員会の設置など、具体的な活動を開始している。その一環として、従来、第1常置委員会から第7常置委員会まで、ナンバリング呼称となっていた常置委員会の名称を、外部から見て分かりやすいように、下記の通り変更することとした。なお、従来の第6常置委員会と第7常置委員会を併合することした。

・組織・制度常置委員会（旧第1常置委員会）
・学術と社会常置委員会（旧第2常置委員会）
・学術の在り方常置委員会（旧第3常置委員会）
・学術体制常置委員会（旧第4常置委員会）
・学術基盤情報常置委員会（旧第5常置委員会）
・国際協力常置委員会（旧第6、第7常置委員会）

この変更は単に名称の変更のみではなく、委員会の役割も広がっており、充実した常置委員会の活動が期待される。これら常置委員会の活動内容と学協会の関連については、次回以降、各常置委員会所属の会員から報告して頂きたいと考えている。

6　研究連絡委員会

ご承知の通り、日本学術会議第5部は第17期において、研究連絡委員会組織の大幅な変更を行った。この背景には、第16期会員の、工学教育・研究の在り方に対する危機感があった。近年、工学分野では、計算機科学の急速な発展、工学理論の深化、人間と工学の境界領域にかかわる諸問題など、従来の工学体系では律し切れない多くの課題が生起し、新たな学術体系の必要性が痛感され始めた。このことは日本学術会議の研究連絡委員会組織を大幅に変更することを意味する。第16期末にこの問題を集中的に議論し、思いきった改

革を行うこととした。具体的には、17の推薦母体ごとの研究連絡委員会はそのまま存続して、学協会との連絡強化にあたることとした。

また、課題ごとの研究連絡委員会を30から9に集約し、この委員会の下部組織として、48の専門委員会を設置した。さらに、緊急に発生した問題に対応するため、時限つき研究連絡委員会を設置することとした。この結果、研究連絡委員会の活動はきわめて活発となり、第17期に提出された報告書は30を超え、第16期の21を大きく上回った。時限つき研究連絡委員会は期半ばにして報告書を提出し、所期の目的を達成した。また、JCOの事故に関連して、緊急特別委員会を設置したが、第5部会員の強力な参画により「安全学の構築に向けて」と題する対外報告を発表した。自動制御学専門委員会では、緊急課題として、「人道的対人地雷探知・除去技術の研究推進について」と題する報告書をまとめ、大きな注目を集めた。これらは、いずれも、日本学術会議は腰が重いという批判に対して、時宜を失さない検討を行うことが可能であることを実証したものといえる。

新しい組織とその運営については反省すべきことも多々あるが、新しい工学体系の母型を作るという意識の下に、第18期においても継続することとしている。第18期においては、時限つき研究連絡委員会として「社会・産業と材料」ならびに「荒廃した生活環境の先端技術による回復」を発足することとした。前者は、産業や社会にとって重要な役割を果たしている材料の基本的戦略を、俯瞰的視点から描出しようというものであり、金属、セラミクス、プラスチックスの三大材料にかかわる研究者が、領域を超えて協力することとしている。後者は、第17期に実施した「人道的対人地雷探知・除去技術の研究」のフォローアップを図ると共に、例えば中国に遺棄されている化学兵器の除去技術、放射性物質、化学物質などに汚染された土壌、水環境などの修復を意図したものである。これら両者は、いずれも緊急を要する課題であり、関連する大学、研究機関、学協会などの協力を得て、第18期内に完結するよう努力したい。平成12年11月時点において、各研究連絡委員会、専門委員会は新しい委員を迎えて、立ち上げ中である。前期を上回る活発な活動を期待したい。

7　終わりに　学協会の皆様へのお願い

平成13年は日本学術会議にとって非常に重要な年である。平成13年1月から新しい行政組織が施行されるに伴い、内閣府に設置される総合科学技術会議によって日本学術会議の今後の在り方が検討されることになっているからである。日本学術会議会員は当然のことながら、日本学術会議の存在意義について大きな自負を持っているが、70万といわれる科学者や社会の人々が日本学術会議の存在意義を認めているかと問われれば、率直にいって、今のままでは自信をもってイエスとは返答できない。それゆえに、第17期において日本学術会議の自己改革について論議を重ね、その結果を発表したが、この自己改革を今期においても積極的に推進する必要があり、吉川会長の強力なリーダーシップのもとに、全会員が執念をもって改革に取り組もうとしている。筆者は過去6年の経験から、異なる知を糾合した日本学術会議は、現在のように複雑化した問題の解決には不可欠な存在であると信じている。また、我々の努力と皆様のご支援、ご協力により、この改革は可能であり、必ず、国民にとって有意義な日本学術会議にすることは可能であるとも信じている。皆様のご叱正と、ご協力を心から期待して、日本学術会議便り第一報をお送りしたい。なお、本報告に対する、皆様からのご意見を歓迎したい。筆者の連絡先は下記のとおりである。

新日本製鐵 (株) 顧問　冨浦　梓
郵便番号　102-0083
東京都千代田区麹町1-6　相互麹町第3ビル　6F
電話：03-3239-4715　ファックス：03-3239-4714
E-mail：tomiura@jatis.co.jp

(2001年1月9日受付)